

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第65期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	北海道コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 寄 正 太
【本店の所在の場所】	札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
【電話番号】	(011)888-2051
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理部長 神 埜 亨
【最寄りの連絡場所】	札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
【電話番号】	(011)888-2051
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理部長 神 埜 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	27,664	28,568	59,086
経常利益 (百万円)	1,141	766	2,580
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	719	482	1,670
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	681	451	1,661
純資産額 (百万円)	42,593	43,616	43,368
総資産額 (百万円)	53,175	54,720	54,250
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	52.90	35.45	122.77
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	79.7	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	58	3,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,502	△1,826	△3,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△350	△361	△698
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	8,452	7,437	9,566

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国を取り巻く経済状況は、深刻な人手不足や継続的な物価上昇への対応が続く中、高い水準の賃上げが継続し、実質賃金の上昇を受けて個人消費は緩やかに回復するなど、景気は底堅く推移いたしました。一方で、中東情勢の悪化に伴う原油などエネルギー価格の急騰懸念もあり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

北海道経済におきましては、生産活動は弱い動きとなり、観光も回復に足踏みがみられる一方で、設備投資や個人消費には持ち直しの動きがみられます。

このような状況の中で、飲料ビジネスでは原材料や資材、エネルギー価格の高騰や為替相場の変動による影響が長期化していることを背景に、ペットボトル製品や缶製品等のメーカー希望小売価格を改定することといたしました。（2026年9月1日出荷分より）

主な営業活動としては、当社の基幹商品である「コカ・コーラ」ブランドを中心に、ブランド価値の向上と販売拡大に力を入れてまいりました。具体的には、FIFAワールドカップ2026などの世界的なスポーツイベントと連動した取り組みを通じて、ブランドのさらなる価値最大化を目指しました。また、お客様にコカ・コーラを楽しんでいただける機会をさらに広げるため、「コカ・コーラ ゼロカフェイン」のリニューアルに合わせて「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」を合わせた3カラー展開を強化したほか、より気軽に手に取っていただけるエントリーパックとして350mlペットボトルの取り扱い拡大に注力いたしました。

飲食店等のEat&Drinkチャンネルでは、「コカ・コーラゼロ瓶」や「ミニッツメイドオレンジ1L紙パック」、北海道限定商品の「綾鷹番茶2LPET」などの配荷を拡大し、新規開拓を推進いたしました。

自動販売機ビジネスでは、人手不足やコスト削減といった業界別に顧客が抱える課題に対し、当社の強みであるグループビジネスを活用した複合的な提案活動により、優良ロケーションの獲得や当社機への置き換え活動を強化いたしました。

自動販売機の飲用促進に向けての施策としては、オフィス等の設置先を中心に職場単位で目標購入本数の達成を目指す「チームトライアル」を実施しております。また、設置継続に向けた施策として、取引先へ「Coke ONチケット」を贈呈しコミュニケーション機会の創出を図る「チケットドネーション」の展開に加え、グループビジネスに関するアンケート調査を並行して推進しております。当社はこれらの施策を通じて潜在的な顧客ニーズを掘り起こし、ビジネス基盤のさらなる強化に努めております。

新商品としては、綾鷹ブランドから綾鷹初の機能性表示食品のほうじ茶「綾鷹濃いほうじ茶650mlPET」に加え、綾鷹史上初のミネラル入りの止渴系緑茶「綾鷹ミネラル緑茶650mlPET」を発売いたしました。また、2008年に初登場し、当時食品ヒット大賞を受賞した「ファンタふるふるシェイカーグレープ180ml缶」を復刻発売いたしました。アクエリアスブランドからは、斬新なブルーの液色が目を引く「アクエリアスTHE 0 500mlPET」を発売し、いずれの商品も好評をいただいております。

環境・社会に対する取り組みといたしましては、「2026 さっぽろ雪まつり」において二酸化炭素を排出しない水素発電を活用した無料休憩ブースを設けたことに加え、札幌国税局にキャッシュレス納付推進を目的とした自動販売機を設置するなど、官民共創の取り組みを推進いたしました。また、6月に開催された「第35回YOSAKOIソーラン祭り」では、大通会場から排出されるペットボトルをリサイクルする「ボトルtoボトル」の体験等ができるコカ・コーラブースを設営いたしました。そのほか札幌市と連携している健康アプリ「アルカサル」を活用し、大通公園を周遊するウォークラリー企画や、製品購入時に音声流れる「ソーラン節自動販売機」の展開、自動販売機

を活用したフォトスポット「YOSAKOIデコ自動販売機」の設置など、自動販売機の価値提供を通じて生活者とのコミュニケーションを強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は節約志向の高まりの中、エリアに即した活動に加え価格改定の効果などもあり、チェーンストアチャンネル、自動販売機チャンネルで前年並みを確保し、飲食店、Web販売が大きく伸長したことで28,568百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、従来の収益改善活動に加え、グループビジネスの強化が奏功するも中東情勢の悪化による急激な原材料資材の高騰などの影響を受け、営業利益は757百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は766百万円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は482百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、54,720百万円となりました。

負債は、買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、11,103百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、43,616百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,129百万円減少し、7,437百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、58百万円（前年同期は62百万円の収入）になりました。

これは、棚卸資産の増加1,404百万円、減価償却費1,149百万円、仕入債務の増加866百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,826百万円（前年同期は1,502百万円の支出）になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,728百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、361百万円（前年同期は350百万円の支出）になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出155百万円などによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,607,996	13,607,996	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,607,996	13,607,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	13,607,996	—	2,935	—	4,924

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	7,752	56.97
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	1,291	9.48
北島 喜代子	東京都新宿区	230	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTF OLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支 店	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	104	0.77
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	65	0.47
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証 券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	54	0.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	54	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR)	50	0.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	49	0.36
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	40	0.29
計	—	9,693	71.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式0千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,590,600	135,906	—
単元未満株式	普通株式 16,496	—	—
発行済株式総数	13,607,996	—	—
総株主の議決権	—	135,906	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,570	7,441
受取手形及び売掛金	6,958	7,285
電子記録債権	—	0
商品及び製品	5,097	6,122
原材料及び貯蔵品	535	913
その他	1,911	2,053
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	24,066	23,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,301	6,079
機械装置及び運搬具（純額）	5,495	5,489
販売機器（純額）	5,009	5,247
土地	6,356	6,356
建設仮勘定	462	904
その他（純額）	1,208	1,350
有形固定資産合計	24,834	25,428
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210	1,137
その他	8	8
無形固定資産合計	1,219	1,146
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
退職給付に係る資産	3,268	3,415
その他	185	240
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	4,130	4,333
固定資産合計	30,184	30,907
資産合計	54,250	54,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,975	3,842
リース債務	322	333
未払金	1,693	1,584
未払法人税等	526	179
設備関係未払金	473	181
その他	3,297	3,217
流動負債合計	9,289	9,338
固定負債		
リース債務	799	853
繰延税金負債	570	671
資産除去債務	82	81
その他	140	159
固定負債合計	1,592	1,765
負債合計	10,881	11,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	35,161	35,439
自己株式	△2	△2
株主資本合計	43,018	43,296
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	350	319
その他の包括利益累計額合計	350	319
純資産合計	43,368	43,616
負債純資産合計	54,250	54,720

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,664	28,568
売上原価	18,584	19,650
売上総利益	9,079	8,917
販売費及び一般管理費	※ 7,942	※ 8,160
営業利益	1,137	757
営業外収益		
受取配当金	3	5
受取賃貸料	20	27
助成金収入	5	4
その他	27	24
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	30	22
寄付金	15	14
その他	6	12
営業外費用合計	53	51
経常利益	1,141	766
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除売却損	6	19
投資有価証券評価損	—	24
リース解約損	0	0
特別損失合計	6	44
税金等調整前中間純利益	1,134	746
法人税、住民税及び事業税	308	150
法人税等調整額	106	114
法人税等合計	414	264
中間純利益	719	482
親会社株主に帰属する中間純利益	719	482

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	719	482
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△38	△30
その他の包括利益合計	△38	△30
中間包括利益	681	451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	681	451

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,134	746
減価償却費	1,030	1,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△186	△191
受取利息及び受取配当金	△4	△6
助成金収入	△5	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	34	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,132	△737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△793	△1,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	896	866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	△52
その他	△465	92
小計	456	499
法人税等の支払額	△399	△445
助成金の受取額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△1,728
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	△123	△47
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	—	25
利息及び配当金の受取額	4	6
その他	△1	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△143	△155
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△205	△203
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,789	△2,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,242	9,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,452	※ 7,437

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	827百万円	771百万円
運搬費	974百万円	1,184百万円
給料及び手当	2,784百万円	2,775百万円
退職給付費用	△84百万円	△87百万円
業務委託料	471百万円	464百万円
減価償却費	735百万円	815百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	8,456百万円	7,441百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	8,452百万円	7,437百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	204	15	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月7日 取締役会	普通株式	204	15	2025年6月30日	2025年9月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	204	15	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月6日 取締役会	普通株式	204	15	2026年6月30日	2026年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
飲料 (百万円)	25,924	26,571
その他 (百万円)	1,739	1,996
外部顧客への売上高 (百万円)	27,664	28,568

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	52円90銭	35円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	719	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	719	482
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,607,134	13,607,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月6日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 204百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

札幌オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 泉 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。